



2016年3月期(平成27年度)
第2四半期決算説明資料

2015年11月6日

ダイキン工業株式会社

I. 全社業績	
- 2016年3月期第2四半期(累計)決算概要P.3-8
- 2016年3月期通期業績見通しP.9-12
II. 部門別概況 P.13-20
III. 配当についてP.21-22
IV. 補足データP.23-27

I . 全社業績

2016年3月期第2四半期(累計) 決算概要

注:本資料では第2四半期累計(4-9月)を「上期」と表記致します

■ 全社上期業績



空調事業で、中国での景気悪化や国内での需要回復遅れの影響を受けるなか、北米・アジア・欧州を中心に海外市場で販売を拡大。中国でも住宅用マルチエアコンの成長により増収増益。トータルコストダウンの推進、為替の円安効果も取り込み、3期連続最高益を達成。

(単位:億円)	2014年度 上期実績	2015年度上期		対前年
		計画	実績	
売上高	9,742	10,700	10,787	111%
営業利益	1,134	1,250	1,242	110%
(利益率)	(11.6%)	(11.7%)	(11.5%)	
経常利益	1,148	1,250	1,230	107%
(利益率)	(11.8%)	(11.7%)	(11.4%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	757	820	801	106%
(利益率)	(7.8%)	(7.7%)	(7.4%)	

USドル/円	103円	115円	122円
ユーロ/円	139円	125円	135円
中国元/円	16.6円	18.5円	19.4円

為替影響(対前年度)
 売上高 : +800億円
 営業利益 : +40億円

■セグメント別上期業績



(単位:億円)		2014年度 上期実績	2015年度 上期実績	前年比
全社	売上高	9,742	10,787	111%
	営業利益 (利益率)	1,134 (11.6%)	1,242 (11.5%)	110%
空調	売上高	8,844	9,752	110%
	営業利益 (利益率)	1,052 (11.9%)	1,138 (11.7%)	108%
化学	売上高	666	788	118%
	営業利益 (利益率)	72 (10.8%)	88 (11.2%)	123%
その他	売上高	232	248	107%
	営業利益 (利益率)	10 (4.4%)	16 (6.3%)	152%

■ 損益計算書



(単位: 億円)

	2014年度上期	2015年度上期	対前年増減
	105	111	
売上高	9,742	10,787	+1,046
売上原価	6,361 (65.3%)	7,046 (65.3%)	+685
粗利益	3,381 (34.7%)	3,741 (34.7%)	+360
販売費及び一般管理費	2,247 (23.1%)	2,499 (23.2%)	※1 +252
営業利益	1,134 (11.6%)	1,242 (11.5%)	+108
営業外損益	+14	▲12	※2 ▲26
経常利益	1,148 (11.8%)	1,230 (11.4%)	+82
特別損益	▲0	▲8	※3 ▲8
税引前当期利益	1,148 (11.8%)	1,221 (11.3%)	+74
法人税等	361	393	+32
税負担率	31.5%	32.2%	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	30	26	▲3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	757 (7.8%)	801 (7.4%)	+45

※1 販管費増減の主な内訳

労務費 +126 製品発送費 +28
研究開発費 +22 サービス費 +10

※2 営業外損益増減の主な内訳

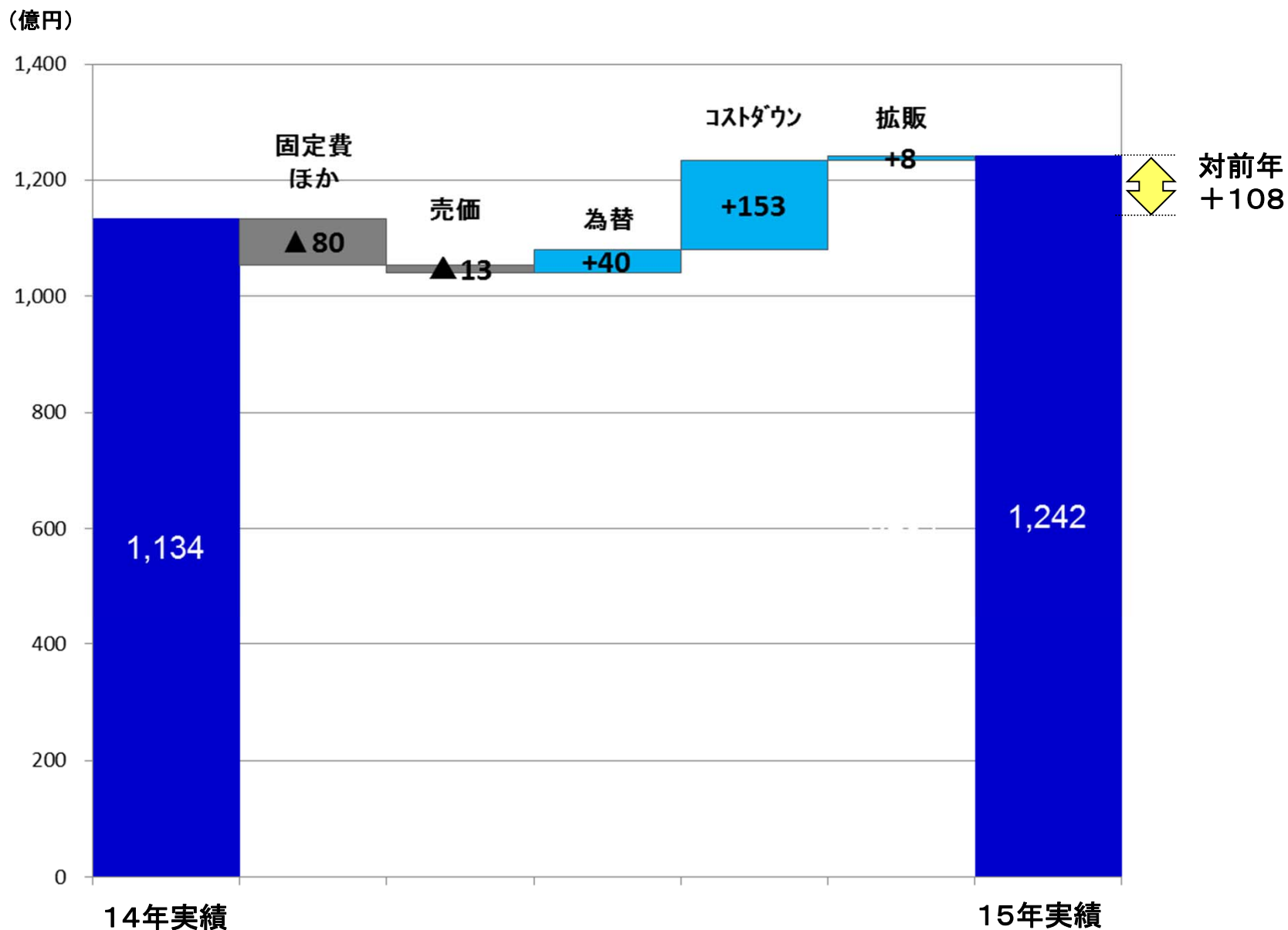
為替差損益 ▲59(+13→▲46)
金利 +14(▲20→▲6)

※3 特別損益増減の主な内訳

投資有価証券評価損益 ▲6(0→▲6)

()内は対売上高比率

■ 営業利益増減分析 -上期実績の対前年比較-



■ 貸借対照表



(単位:億円)

	2014/9月末	2015/9月末	増減
手元資金	2,691	3,333	+642
売上債権	62日 3,316	62日 3,645	+329
棚卸資産	66日 3,516	57日 3,382	▲133
固定資産	8,787	9,279	+491
投資有価証券	1,734	1,815	+81
その他	1,182	1,360	+178
資産合計	21,225	22,813	+1,588

	2014/9月末	2015/9月末	増減
仕入債務	1,567	1,583	+17
有利子負債	6,634	6,548	▲86
(有利子負債比率)	(31.3%)	(28.7%)	
その他	3,589	4,000	+411
負債計	11,789	12,131	+342
自己資本計	9,208	10,425	+1,217
(自己資本比率)	(43.4%)	(45.7%)	
新株予約権	11	12	+1
非支配株主持分	217	246	+29
純資産計	9,436	10,682	+1,247
負債・純資産計	21,225	22,813	+1,588

※有利子負債の明細

	2014/9月末	2015/9月末	増減
短期借入金	406	396	▲10
CP	250	360	+110
社債	1,400	1,400	0
長期借入金	4,532	4,346	▲187
リース債務	46	46	+1
合計	6,634	6,548	▲86

2016年3月期通期業績見通し

■ 全社通期業績見通し



中国の実体経済の動向や米国での利上げ観測など、景気の下振れリスクはあるが、当社独自の強靱な販売網を生かした拡販、高付加価値商品の投入と売価政策の徹底、固定費削減などトータルコストダウンの推進により、過去最高の売上高・営業利益をめざす。

(単位:億円)	2014年度実績			2015年度 (5月公表)	2015年度 (11月公表)			
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期計画	年間計画	前年比
売上高	9,742	9,409	19,150	20,600	10,787	10,113	20,900	109%
営業利益 (利益率)	1,134 (11.6%)	772 (8.2%)	1,906 (10.0%)	2,120 (10.3%)	1,242 (11.5%)	878 (8.7%)	2,120 (10.1%)	111%
経常利益 (利益率)	1,148 (11.8%)	794 (8.4%)	1,942 (10.1%)	2,100 (10.2%)	1,230 (11.4%)	870 (8.6%)	2,100 (10.0%)	108%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	757 (7.8%)	440 (4.7%)	1,197 (6.2%)	1,300 (6.3%)	801 (7.4%)	499 (4.9%)	1,300 (6.2%)	109%

USドル/円	103円	117円	110円	115円	122円	118円	120円
ユーロ/円	139円	139円	139円	125円	135円	130円	133円
中国元/円	16.6円	18.8円	17.7円	18.5円	19.4円	19.0円	19.2円

為替影響(対前年度)
 売上高 : +680億円
 営業利益 : ▲30億円

■セグメント別通期業績見通し

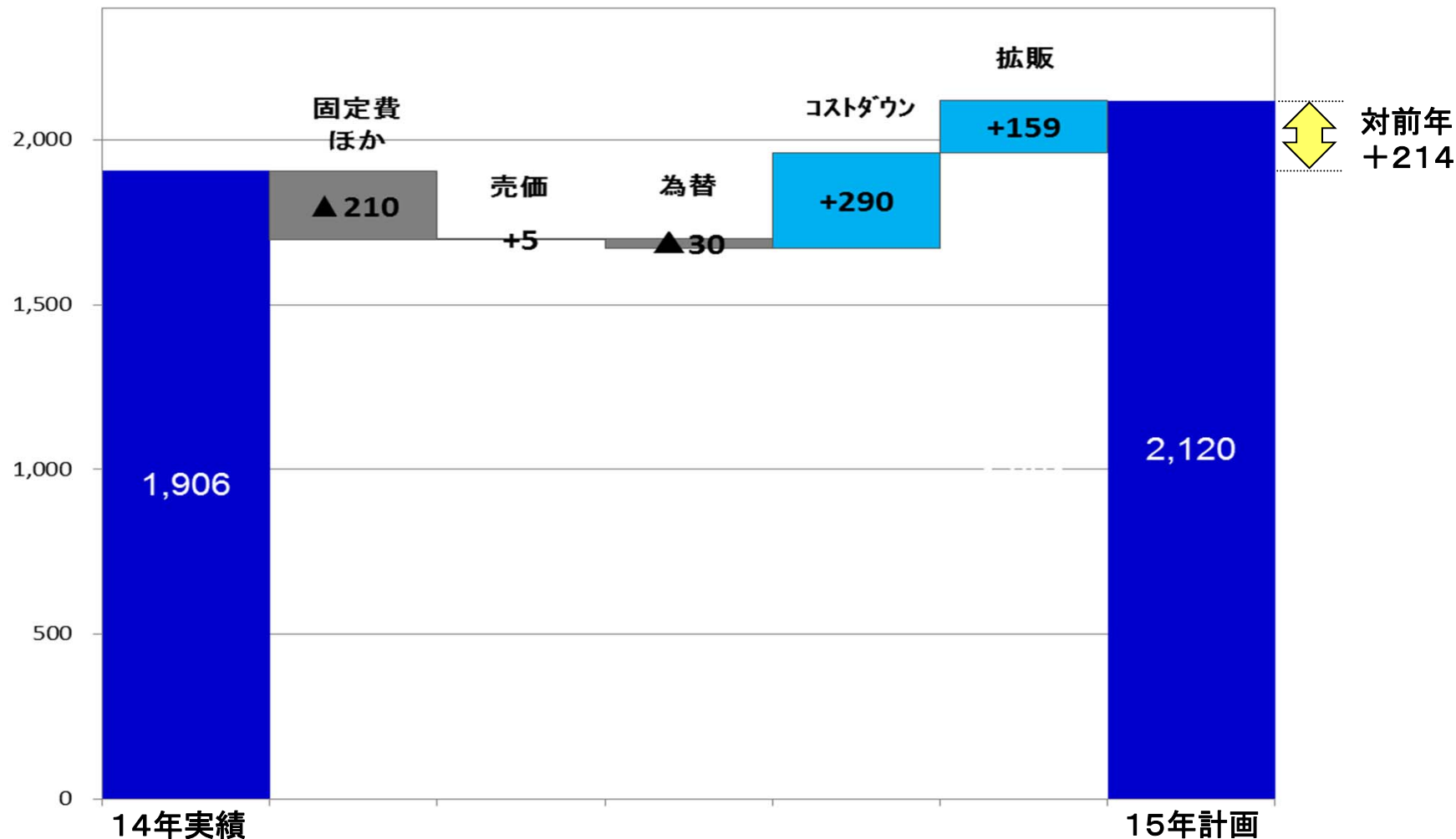


(単位:億円)		2014年度 実績	2015年度 (5月公表)	2015年度(11月公表)			
				上期実績	下期計画	年間計画	前年比
全社	売上高	19,150	20,600	10,787	10,113	20,900	109%
	営業利益 (利益率)	1,906 (10.0%)	2,120 (10.3%)	1,242 (11.5%)	878 (8.7%)	2,120 (10.1%)	111%
空調	売上高	17,109	18,420	9,752	8,848	18,600	109%
	営業利益 (利益率)	1,705 (10.0%)	1,870 (10.2%)	1,138 (11.7%)	732 (8.3%)	1,870 (10.1%)	110%
化学	売上高	1,496	1,600	788	932	1,720	115%
	営業利益 (利益率)	166 (11.1%)	210 (13.1%)	88 (11.2%)	122 (13.1%)	210 (12.2%)	127%
その他	売上高	545	580	248	332	580	106%
	営業利益 (利益率)	36 (6.6%)	40 (6.9%)	16 (6.3%)	24 (7.4%)	40 (6.9%)	112%

■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



(億円)



(参考)
5月公表

14年度
営業利益
1,906

固定費ほか
▲260

売価
+5

為替
▲70

コストダウン
+260

拡販
+279

15年度
営業利益
2,120

II. 部門別概況

上期の概況

業界需要は、住宅用は、8月は猛暑により需要が伸びたが、7月までの天候不順の影響が大きく、ほぼ前年並みで推移(前年比99%)。業務用は、建築着工の回復遅れに、省エネ法改正の駆け込み需要の反動が重なり、大幅に落ち込んだ(前年比91%)。

当社は、業務用需要が落ち込むなか、高付加価値商品の販売拡大や売価政策の徹底に努め、前年並みの売上高を確保した。

下期の施策

住宅用の暖房の快適性を追求した差別化商品『うるさら7』の投入や、『FIVE STAR ZEAS』など店舗・オフィス用エアコンの全機種モデルチェンジにより拡販を目指す。

また、販売体制を強化し、首都圏シフトを加速するとともに、各地域により密着した営業活動を展開する。売価維持政策を徹底するとともに、トータルコストダウンに取り組み利益確保を図る。

<業界・当社出荷状況>

(前年比)		上期実績	年間計画
住宅用	業界	99%	97%
	当社	102%	103%
業務用	業界	92%	96%
	当社	90%	97%

<需要関連指標>

(前年比)	2014年度	2015年度予測 (3月末時点)	2015年度予測 (9月末時点)
個人消費支出	▲3.1%	+1.9%	+0.5%
住宅着工戸数	▲10.8%	+2.6%	+5.7%
民間設備投資	+0.5%	+3.2%	+3.1%
業務用建築着工面積 (3,000㎡未満) ※1-12月	▲4.5%	+2.0%	▲4.0%

上期の概況

- ダクトレスは、グッドマン販売網を活用し、住宅用は大きく販売が伸長。VRVは営業基盤(人員、サービス体制)の強化を進め、設計事務所、コントラクターとの関係構築を推進。
- 住宅用ユニタリーは、省エネ規制値の引き上げ(SEER13→SEER14)を機に、高効率機器の販売を拡大。
- アプライドは、好調な需要を取り込み、高付加価値のエアハンドリングユニットを中心に販売拡大。

下期の施策

- ダクトレスは、営業人員、販売網を更に強化し、スペックイン活動を推進する。
- 住宅用ユニタリーは、インバータを搭載したプレミアム商品の拡販により高効率機器の構成比アップを目指す。
- アプライドは、商品ラインアップの拡充、サービス強化により競争力を高め、好調な市場の伸びを取り込む。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		上期実績	年間計画	
			需要	当社
ダクトレス	住宅用(RA)	135%	117%	143%
	業務用	SKY	108%	108%
		VRV	101%	114%
住宅用ユニタリー		97%	101%	97%
アプライド		110%	105%	115%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

大型投資・不動産物件の減少など厳しい事業環境が続くなか、底堅い一般消費を取り込むため、小売・街売に注力。

新商品投入による売価維持、部品の内作化などを軸としたコストダウンの推進に加え、市況軟化や円安効果も取り込み、売上高・営業利益ともに前年を上回った。

- 住宅用市場では、小売・街売向け専売店「プロショップ」の強みである提案力・工事力を生かし、顧客に様々な生活スタイルを提供する「ニューライフマルチシリーズ」を拡販。RAの業界流通在庫の改善が進まないなか、需要が好調な中高級住宅市場で住宅用マルチエアコンの販売が前年を上回り、住宅用市場の売上は業務用・アプライド市場を上回った。
- 業務用・アプライド市場では、景気悪化の影響を受け販売は前年を下回ったが、比較的需要が堅調な店舗・一般事務所市場での販売強化を図った。

下期の施策

引き続き、販売が好調な住宅用マルチエアコンで「ニューライフマルチシリーズ」など差別化商品を拡販。

業務用でも、店舗・事務所向けに特化した販売網を新たに構築し、改装ニーズを取り込む。

<市場別販売状況[売上高(現地通貨)ベース]>

(前年比)	上期実績		年間計画	
		円ベース	需要	当社
住宅用※	97%	113%	92%	100%
業務用	84%	98%	85%	88%
アプライド	86%	101%	80%	87%

※住宅用マルチエアコン含む

上期の概況

市場動向を踏まえたきめ細かな販売活動、現地生産の強みを生かしたタイムリーな商品供給により、猛暑による需要増を最大限に取り込み大きく拡販。
中東など新興市場でも販売を伸ばし、売上高は前年を大きく上回った。

- 住宅用は、南欧での猛暑を機に、イタリア、フランス、スペインを中心に、強力な販売網を生かした拡販施策を展開し、大きく伸ばした。
- 業務用は、各国できめ細かな受注活動・販売店訪問の強化に取り組み、VRVを中心に販売が堅調に推移。中東では、自前販社を軸に物件受注を加速させ、業務用大型空調機の販売が伸長。

下期の施策

- 住宅用は、R32冷媒を採用した新商品を投入。引き続きイタリア、フランス、スペインなど南欧を中心に徹底して販売店を訪問することで、拡販を継続。
- VRVの新商品投入により業務用の販売拡大を推し進めるとともに、シーズンが本格化する暖房事業での拡販を図る。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		上期実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用(RA)		134%	93%	115%
業務用	SKY	102%	100%	114%
	VRV	107%	103%	111%
暖房		113%	106%	114%
アプライド		107%	103%	120%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

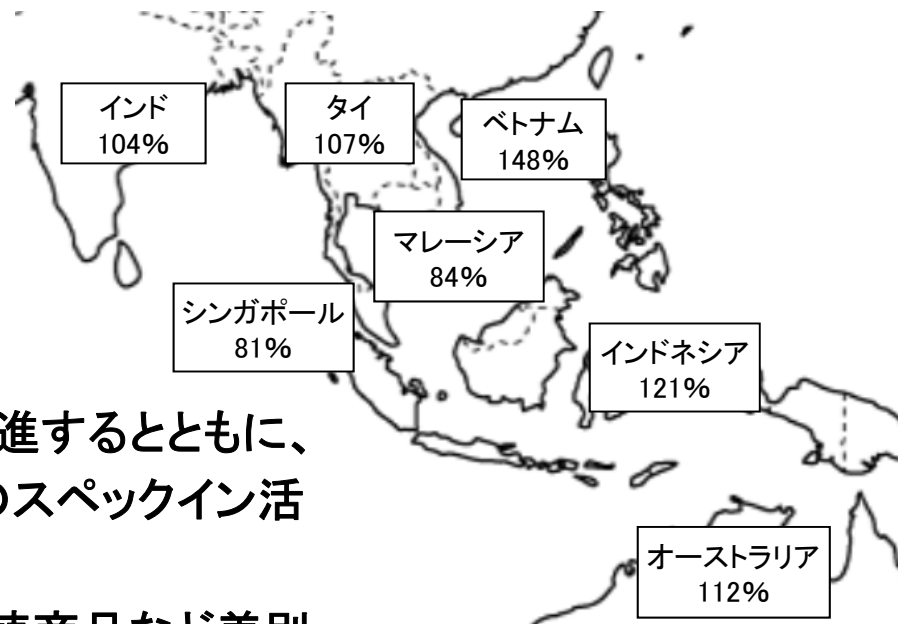
※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

販売店開発の強化、冷房専用インバータ機など省エネ商品の投入により、販売を拡大。業務用商品、住宅用高付加価値商品の構成比アップや生産性向上により収益力の向上を図り、地域全体の売上高・営業利益は前年を大きく上回った。

- ベトナム、インドネシアなど中間層が拡大している市場での販売網強化により拡販。
- 販売力改革を進めてきたオーストラリアでも大幅に販売が伸長。

＜主要国の上期売上高前年比(現地通貨ベース)＞



下期の施策

- 引き続き販売網強化、営業人員増強を推進するとともに、地域中核店の開発を進め、業務用VRVのスペックイン活動を推進。
- 住宅用マルチエアコン、VRVの高付加価値商品など差別化商品のラインアップを拡充。
- 市場環境の変化(中国経済鈍化影響の波及、為替変動)に備え、トータルコストダウンを推進。収益性向上を図る。

上期の概況

半導体向けフッ素樹脂や表面防汚コーティング剤の販売拡大に加え、トータルコストダウンを推進し、増収増益。

- フルオロカーボンガスは、中国現地エアコンメーカー向けの販売が減少したが、ソルベイ社より買収した欧州ガス事業が新たに加わり、前年を上回った。
- 樹脂・ゴム
 - フッ素樹脂は、中国・米国で汎用品での売価下落の影響を受けたが、日本・アジアを中心に好調な半導体関連の需要を取り込み、前年を上回った。
 - フッ素ゴムは、アジアでの用途開発を推進し、販売が伸長。
- 化成品は、スマートフォン向け表面防汚剤(オプツール)の販売を伸ばした。

下期の施策

- 中国を中心に厳しい事業環境が続くが、好調分野での拡販、用途開発を加速。事業拡大に努める。
- 固定費削減、コストダウン、在庫削減を推進し、収益性向上を図る。

<製品別販売状況(売上高ベース)>

(前年比)	上期実績	年間計画	
		需要	当社
全フッ素化学品	119%	103%	118%
ガス	168%	103%	147%
樹脂ゴム	112%	102%	114%
化成品ほか	118%	103%	116%

上期の概況

- 油機事業は、国内産業機械向け市場での拡販により増収。
- 特機事業は、国内での在宅用酸素濃縮器の拡販、防衛省向け砲弾の納入前倒しにより増収。
- 電子システム事業は、研究開発分野向けデータ管理システム(ビジュアルR&D)で電機・機械市場を攻略。設備CADの新商品拡販もあり増収。

下期の施策

- 油機事業は、中国市場が低迷するなか、国内産機事業を中心に拡販をめざす。
- 特機事業は、次年度の防衛省向け砲弾の受注減少に伴い生産が減少するなか、国内・中国での在宅酸素医療用機器の販売拡大を図る。
- 電子システム事業は、引き続き販売力・商品力の強化を図るとともに、新たな用途開発を推進する。

Ⅲ. 配当について

Ⅲ. 配当について



今期業績が計画通り拡大する見通しであることから、今期の1株当たり配当金は、現公表通り年間110円(中間55円、期末55円)を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主還元の一層の充実を図っていく。

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	18円	18円	23円	40円	55円
	年間	36円	36円	50円	100円※	110円
1株当たり 当期純利益	上期	96.4円	30.9円	203.0円	259.3円	274.6円
	年間	141.4円	149.7円	315.2円	410.2円	445.5円

※90周年記念配当金10円含む

参考)	13年度	14年度	15年度(予定)
DOEの推移	2.1%	3.2%	3.0%

IV. 補足データ

■ 地域別売上高の推移-空調事業



※冷凍機事業、フィルター事業含む

(単位:億円) ※パーセンテージは前年比

	2011年度上期		2012年度上期		2013年度上期		2014年度上期		2015年度上期		2015年度計画 (11月公表)		2015年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高
日本	108%	1,968	110%	2,160	101%	2,176	99%	2,148	99%	2,119	102%	4,200	104%	4,300
ヨーロッパ	99%	1,093	84%	914	127%	1,161	101%	1,169	110%	1,286	108%	2,450	97%	2,200
中国	124%	953	117%	1,115	145%	1,617	111%	1,790	106%	1,899	104%	3,300	110%	3,500
アメリカ	106%	476	107%	509	399%	2,033	111%	2,255	121%	2,730	116%	5,100	113%	4,970
アジア	111%	589	108%	638	144%	920	114%	1,047	116%	1,211	115%	2,430	112%	2,350
オセアニア	85%	158	103%	162	119%	193	102%	198	108%	214	105%	460	101%	440
中近東	104%	101	172%	173	136%	235	82%	192	127%	244	115%	550	115%	550
アフリカ	96%	34	94%	32	151%	48	96%	46	106%	49	104%	110	104%	110
計	108%	5,370	106%	5,702	147%	8,384	105%	8,844	110%	9,752	109%	18,600	108%	18,420
海外売上高比	63%		62%		74%		76%		78%		77%		77%	
USドル/円	80円		79円		99円		103円		122円		120円		115円	
ユーロ/円	114円		101円		130円		139円		135円		133円		125円	
中国元/円	12.5円		12.6円		16.1円		16.6円		19.4円		19.2円		18.5円	

■ 地域別売上高の推移-化学事業



(単位: 億円) ※パーセンテージは前年比

	2011年度上期		2012年度上期		2013年度上期		2014年度上期		2015年度上期		2015年度計画 (11月公表)		2015年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高
日本	108%	241	89%	215	82%	176	99%	174	110%	191	105%	415	100%	395
アメリカ	100%	131	107%	141	124%	175	101%	176	120%	211	118%	505	115%	490
中国	160%	135	87%	117	126%	148	112%	166	102%	169	104%	355	106%	360
アジア	161%	78	68%	53	122%	64	110%	71	128%	90	119%	200	113%	190
ヨーロッパ	111%	53	98%	52	123%	63	119%	75	163%	123	155%	245	105%	165
その他	131%	6	122%	7	136%	10	44%	4	70%	3	—	—	—	—
計	120%	644	91%	584	109%	636	105%	666	118%	788	115%	1,720	107%	1,600
海外売上高比	63%		63%		72%		74%		76%		76%		75%	
USD/円	80円		79円		99円		103円		122円		120円		115円	
ユーロ/円	114円		101円		130円		139円		135円		133円		125円	
中国元/円	12.5円		12.6円		16.1円		16.6円		19.4円		19.2円		18.5円	

■ 為替前提



■ 為替レート

	14年度実績			15年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
USドル	103円	117円	110円	122円	118円	120円
ユーロ	139円	139円	139円	135円	130円	133円
タイバーツ	3.2円	3.6円	3.4円	3.6円	3.5円	3.6円
中国元	16.6円	18.8円	17.7円	19.4円	19.0円	19.2円
豪ドル	96円	96円	96円	92円	92円	92円

■ 為替感応度 (1円の変動による営業利益への影響)

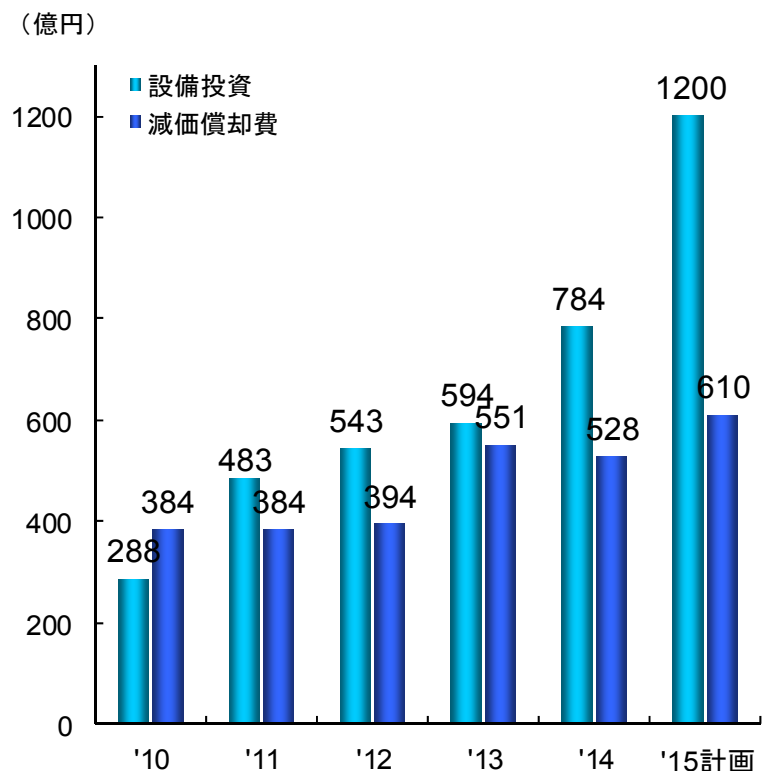
	15年度計画
USドル	*12億円
ユーロ	4億円

*タイバーツ、中国元、豪ドル等、USドルと連動して変化することを前提としている

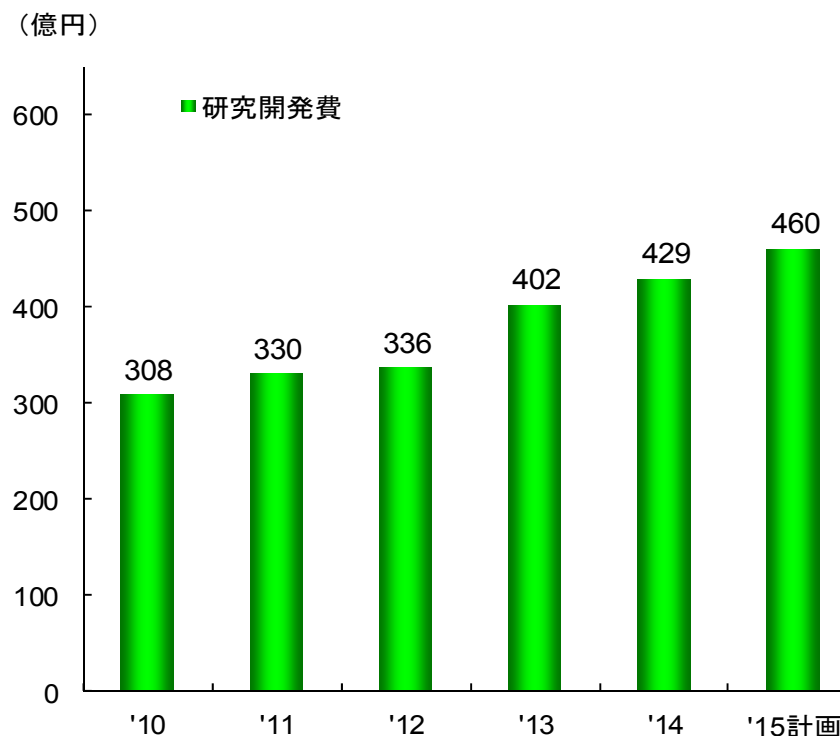
■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費(年間)



研究開発費(年間)



<参考> 上期実績の推移

(億円)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
設備投資	107	176	266	288	389	491
減価償却費	186	180	183	265	249	286
研究開発費	152	169	169	192	213	227



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。